



石油石炭税駐留軍用免税物品等滅失事実申告書

令和 年 月 日

提出先		F01					税務署長				
申請者	法人番号	F02									
	郵便番号	F05	—		電話番号	F07	—				
	住所	F06									
	氏名又は名称 (フリガナ)	F03					代表者氏名 (フリガナ)				
	氏名又は名称	F04					代表者氏名				
下記のとおり、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律第10条の3第1項の規定による石油石炭税の免税の承認を受けて採取場から移出した原油、ガス状炭化水素又は石炭が災害その他やむを得ない事由により滅失したことについての証明書の交付を受けたいので、同法施行令第3条の3第2項において準用する同令第3条第3項の規定により申告します。											
免税の承認を受けた 原油、ガス状炭化水素又は石炭	承認番号						発注番号				
	種別	類別								計	
	品名										
	数量		(t) kL		(t) kL		(t) kL		(t) kL		
	価額		円		円		円		円		
	移出場所						用途				
	納入先	場所					移出者	住所			
		氏名又は名称						氏名又は名称			
	合衆国軍 使用予定年月日						使用証明書 提出期限				
滅失した事由等											
災害その他 やむを得ない 事由により 滅失した 原油、ガス状炭化水素又は石炭	種別	類別								計	
	品名										
	滅失した数量		(t) kL		(t) kL		(t) kL		(t) kL		
	滅失した事由										
	滅失した日						滅失した場所				
参考事項											
税務署整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考					

(注) 当税務署長(滅失した場所の所在地の所轄税務署)から交付を受けた証明書は、免税の承認を受けた場所の所在地の税務署長に提出する滅失の事由を記載した申請書に添付してください。